



2025年11月18日

各 位

会社名 株式会社 F C E
代表者名 代表取締役社長 石川 淳悦
(コード番号: 9564 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役コーポレート本部長 加藤 寛和
(TEL 03-5908-1400)

鹿児島銀行と業務提携 鹿児島県内企業の DX 推進を支援

～1,800社以上が導入「RPA ロボパット DX」による支援で業務効率化～

株式会社 F C E（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：石川淳悦、証券コード：9564）は、九州フィナンシャルグループの鹿児島銀行（本店：鹿児島県鹿児島市、取締役頭取：郡山明久）と業務提携しました。本提携により、鹿児島県内企業の業務効率化を支援するため、【最強 IT ツール】約 7,300 製品中第 1 位（※1）に選ばれた「RPA ロボパット DX」の提供を開始します。

・鹿児島銀行が目指すデジタル戦略の実現に向けて（提携の背景）

近年、社会的・経済的な不確実性の高まりに加え、人手不足を背景に業務効率化・自動化への関心が高まっています。中小企業においても人手不足が深刻化しており、2024年に日本商工会議所・東京商工会議所が実施した調査では、中小企業の 6 割以上が人手不足を課題として挙げています（※2）。特に鹿児島県においては、総務省の人口動態調査によると、2024 年の人口が前年比で約 1 万 5 千人減少するなど、地域における労働力不足がより一層深刻な状況となっています（※3）。

本業務提携により、鹿児島銀行は F C E が提供する「RPA ロボパット DX」を中小企業に紹介し、企業の業務効率化や生産性向上の取り組みを支援していきます。



「RPA ロボパット DX」は、プログラミング知識不要で事務職や営業職の方でも導入できる手軽さと、充実した無料サポート体制、またアルバイトを雇うよりも安価な価格により、多くの企業で採用が進んでいます。鹿児島県内企業のデジタル化推進をさらに後押しするとともに、導入企業の安定運用や効果的な活用支援に努めてまいります。

・地域企業の DX 推進を支援（今後の展開）

F C E は全国の地方銀行グループとのパートナーシップを強化し、地域企業の DX 化をさらに推進していきます。「RPA ロボパット DX」の導入が広がることで、単なる業務効率化にとどまらず、地域企業が直面する人手不足や生産性向上といった課題の解決を後押しし、持続可能な地域経済の発展に貢献してまいります。

・RPA ロボパット DX とは

導入企業数は 1,800 社（2025 年 9 月末時点）を突破し「企業ユーザーからの評価が高かった IT 製品の Top50 を発表する「ITreview Best Software in Japan 2023」では、約 7,300 製品の中から第 1 位（※2024 では約 10,000 製品中、第 2 位（※4））に、また最も評価された SaaS を表彰する「BOXIL SaaS AWARD 2025」では、4 年連続「BOXIL SaaS セクション」 RPA 部門 1 位を受賞するなど、多くの方にご支持いただいています。

【お問い合わせはこちらから】

<https://fce-pat.co.jp/contact/>

【RPA に関する資料】

<https://fce-pat.co.jp/download/>

【RPA に関する無料オンラインセミナー】

https://fce-pat.co.jp/seminar_index/

・株式会社 F C E

設立：2017 年 4 月 21 日

代表取締役社長：石川淳悦

証券コード：9564

本社：東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿 NS ビル 9 階 10 階

事業内容：DX 推進事業、教育研修事業、出版事業

URL：<https://fce-hd.co.jp/>

当社は「チャレンジあふれる未来をつくる」というパーカスのもと、人的資本の最大化に貢献することを使命とし、DX 推進事業と教育研修事業を展開しています。

【最強の IT ツール】として約 7,300 製品中第 1 位（2024 年度には約 10,000 製品中、第 2 位）を獲得した「RPA ロボパット DX (<https://fce-pat.co.jp/>)」、社員教育を一つで完結できる定額制オンライン教育システム「Smart Boarding (<https://smartboarding.net/>)」、世界 5,000 万部、国内 270 万部発刊の世界的ベストセラー『7つの習慣』の出版 (<https://fce-publishing.co.jp/>)、そして企業の生産性を進化させる AI プラットフォーム「AI OMNI AGENT (<https://fce-hd.co.jp/ai-omni-agent/materials/>)」、など中小企業から大企業まで、また全国の自治体や教育機関を対象に幅広く事業を展開しています。

※1: ITreview Best Software in Japan 2023／2023 年 5 月 24 日

※2: 日本商工会議所・東京商工会議所 「人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査」

※3: 総務省 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

※4: ITreview Best Software in Japan 2024／2024 年 6 月 14 日